情勢認識

1. 日本経済

- 26年4月の消費税率引き上げ以降、景気回復は停滞
- 円安基調の継続による肥料・飼料原料の高止まりなど生産費増嵩の懸念

2. 農政

- 政府から農協改革が提起され、本会に対して農畜産物の付加価値向上、 コスト低減など事業戦略の明確化の要求
- 米政策見直しのなか、水田活用米穀の拡大対応が急務

3. 農畜産物の流通・消費

- 米消費は長期にわたり減少しており、拡大への対応が課題
- 輸入品が一定のシェアを占めるカット野菜・惣菜需要が拡大している なか、国産品への切り替えに向けた事業展開が必要
- 大手小売業者は様々なチャネルで販売展開しており、JAグループも 消費者接近型事業や付加価値向上の取組強化が必要

平成 27 年度計画の基本的な考え方

- 1. 事業施策の補強と加速化により、今次3か年計画(25~27年度)の3大重点事業施策「元気な産地づくりと地域のくらしへの貢献」「国産農畜産物の販売力強化」「海外事業の積極展開」の総仕上げ
 - ○「JAグループの自己改革」(26年11月)のなかで、農業者の所得向上に資する本会の基本的な事業戦略として、 ①プロダクトアウトからマーケットインへ事業を転換、②生産から販売までのトータルコスト低減の取り組み、
 - ③農産物生産にかかる多様化する農業者ニーズへの柔軟な対応、を明確化しました。
- これらの事業戦略にもとづき、国産農畜産物の消費拡大に向けた新しい食べ方や加工商品の開発・提案、業態別実需者ニーズに即した商品の提案、広域共同利用施設の設置、新しい産地づくりができる体系的な人材の育成、などを補強し、実践を加速させて、今次3か年計画の総仕上げに取り組みます。

2. 東日本大震災からの復興支援・風評被害の払拭

- 東日本大震災からの復興、原発事故による風評被害の払拭に向けて、引き続き、被災地のニーズに即した取り組み を実践します。
- 3. 経営基盤の確保と全農グループ全体としての取り組み
 - 投資・出資案件の積極的な展開をはかるとともに、損失リスクに耐えうる経営基盤の確保に取り組みます。
 - 子会社等との戦略共有を強化し、全農グループ全体としての事業運営・経営管理に取り組みます。

JA全農岐阜 基本戦略

1. 農業生産基盤の強化と農村・地域に貢献するJA経済事業の構築

- ○脆弱化する生産基盤強化に向けた実需者ニーズにもとづく生産振興
- ○担い手の育成にむけた新規就農支援対象品目の拡大
- ○生産者のトータルコスト削減に向けた低コスト資材や低コスト技術 の開発普及および仕入れ機能の強化
- ○高齢化がすすむ中山間地における地域インフラとしてのJA経済事業の構築

2. 県産農畜産物の販売力強化

- ○主要量販店との関係強化によるターゲットを明確にした直接取引の 拡大、県産農畜産物の安定的な販売力確保
- ○食品メーカー、外食産業等と提携した農畜産物加工品の新規開発
- ○ブランド効果の高い大都市圏での販売

3. 県産農畜産物の輸出拡大

- ○安全で安心出来る県産農畜産物の東南アジア、EUを中心とした販路開拓、既存販売先の取引拡大
- ○飛騨牛、富有柿を中心とした輸出品目の拡大

JA全農岐阜 事業別重点実施策

営農販売支援事業

- ○事業部門との連携による担い手への推進強化
- ○研修会の実施による J A担い手担当者のスキルアップ
- ○いちご新規就農者研修所等における新規就農者の育成 と就農後の生産・経営指導
- ○土壌分析や施肥コスト削減および新技術の実証と普及拡大
- ○県内農畜産物のPRおよび直営レストランリニューアルによる情報発信力強化

園 芸 事 業

- ○新規就農者研修施設研修生の就農支援
- ○量販店との関係強化、契約販売の拡大、輸出の拡大による販売力の強化
- ○推奨資材の提案等による鳥獣害対策資材の取扱強化
- ○業務加工用野菜の産地育成と取扱拡大

生産資材施設事業

- ○TAC (担い手専任担当者) との連携による肥料満車直 行対策、農薬大型規格品需要拡大対策を活用した担い手 への推進
- ○生産コスト低減への取り組みと県域物流エリアの拡大
- ○農機実演会・展示会の実施による担い手に対するJA-MCとの共同推進
- ○農産物の品質向上や作業環境改善に向けた共同利用施 設の設備更新・増強提案

生 活 事 業

- ○共同配送や資材等の統一仕入によるコスト削減と統一 企画の実施によるAコープ店舗の経営改善
- ○行政等との連携による中山間地の買物支援対策
- ○小規模葬に対応したローコスト斎場の設置協議
- ○コールセンター・搬送業務の受託による効率的な事業体 制の構築
- ○葬祭施行担当者による J A 支店長との同行対応や情報 交換会等による葬祭担当部門と支店の連携強化

米 穀 事 業

- ○担い手に対する系統出荷の推進
- J A、地域再生協議会等との連携による飼料用米の作付け拡大推進(専用の乾燥・調製施設の整備、種子の安定供給体制整備)
- ○主食用米における J A 別、銘柄別に精算できる共同計 算方式の見直し
- ○重点販売卸の優先的対応による販売力の強化
- ○岐阜米を主体とした精米販売提案による販路拡大

畜 産 事 業

- ○大都市圏での飛騨牛パートナー販売店設置による販売 力強化
- ○海外における飛騨牛推奨店の新規獲得による輸出の拡 大
- ○和牛繁殖農場の新規参入促進等による和牛子牛の生産 拡大

自 動 車 燃 料 事 業

- ○営農車の買取購買、主要メーカーとの連携による自動車 特別推進運動による新車の取組強化
- ○セルフSSの設置と小売販売力の強化(競合店対策、価格施策、カード戦略)による揮発油供給数量の拡大
- ○ライフラインSSの運営継続に向けたコンパクトセル フSS等、老朽化対策の提案
- JA別アクションプランの策定、実践による JAガス事業体制の整備

管 理 部 門

- ○職員のコンプライアンス意識の徹底
- ○営農経済活性プランにもとづく地域生産振興の実践
- ○世代別、階層別の集合研修による組織力が発揮できる人 材の育成

JA全農岐阜 平成27年度事業計画

1. 取扱計画

米穀事業においては価格の低迷による取扱高減少、自動車燃料事業においては原油価格の下落による取扱高減少を織り込みました。

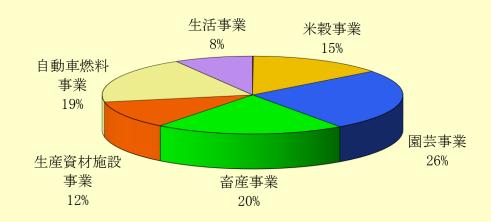
一方、畜産事業は畜種全般における単価高、生産資材施設事業は消費税増税による期ズレの解消、飛騨牛レストラン「匠味」のリニューアルによる県直売の取扱高増加を織り込み、27年度は91,011百万円を計画します。

(単位:百万円)

				27 年度計画	26 年度計画	前年比
米	穀	事	業	13,251	15,880	83%
園	芸	事	業	23,242	23,366	99%
畜	産	事	業	18,498	17,510	106%
生産	資材	施設	事業	10,535	9,762	108%
自重	助車燃	*料 事	事業	17,706	20,044	88%
生	活	事	業	7,716	7,799	99%
県	直	Ī	売	64	57	112%
合			計	91,011	94,418	96%

※総供給販売高

【参考】事業別構成比率(27年度計画 金額ベース)



(注) 取扱・投資は百万円未満四捨五入、収支は百万円未満切り捨てのため、 合計が一致しないことがある

2. 収支計画

事業総利益は、米穀事業・園芸事業における収益率改善、 生産資材全般における平成26年4月からの消費税増税の 影響解消に伴う収益増加を織り込み、県本部全体で26年 度計画を上回る金額を計画します。

事業管理費は、業務費、事務費等については、前年度と ほぼ同水準を計画しましたが、新規投資に伴う減価償却費 の増加等により、26年度計画を上回る金額を計画します。 その結果、27年度事業利益は147百万円を計画します。

(単位:百万円)

				(77 1 73 1 17
		27 年度 計画	26 年度 計画	前年比	3か年 27 年度
事業系	総 利 益	2,215	2,195	101%	2,186
事業	章 理 費	2,068	2,051	101%	2,034
事 業	利益	147	143	103%	152

3. 投資計画

飛騨牛等の県産農畜産物 P R 強化を目的とした直営レストラン「匠味」のリニューアル (50 百万円)、施設老朽化に伴うロボットパレタイザー更新 (21 百万円) および自動電子セリ機更新 (26 百万円)、葬祭件数拡大を目的とした新斎場の設置 (102 百万円) 等を計画します。

(単位:百万円)

				(+ 1	エ・日 ル ロノ
		27 年度 計画	26 年度 計画	前年比	3か年 27 年度 計画
7	有形固定資産	299	300	100%	107
2	無形固定資産	0	27	2%	10
-	合 計	299	327	91%	117

4. 要員計画

(単位・人)

							(手圧・バ)
				27 年度 計画	26 年度 計画	前年比	3か年 27 年度 計画
会	内	要	員	268	269	100%	259
出庐	可・本語	部間輔	云出	30	36	83%	35
総	要	į	圁	298	305	98%	294

子会社・関連法人等 平成27年度事業計画

1. 岐阜アグリフーズ(株)

(1) 売上高

(単位:百万円)

(丰)正,日/								
				27 年度	26 年度	 쓰뉴니.	3か年	
				計画	計画	前年比	27 年度 計画	
食	鳥	事	業	3,657	3,663	100%	3,772	
食	肉	事	業	2,092	1,795	117%	1,831	
食	ᇤ	事	業	0	427	_	926	
特	販	事	業	600	497	121%	518	
生	産	事	業	395	273	145%	407	
合			計	6,744	6,654	101%	7,454	

(2) 営業利益・当期純利益

(単位:百万円)

					27 年度 計画	26 年度 計画	前年比	3か年 27 年度 計画
営	業		利	益	57	△17	_	29
当	期	純	利	益	27	33	83%	8

2. 岐阜県JAビジネスサポート(株)

(1) 売上高

(単位:百万円)

	(単位・日グロ)									
				27 年度 計画	26 年度 計画	前年比	3か年 27 年度 計画			
運	輸	事	業	2,291	2,290	100%	2,317			
燃	料	事	業	5,903	6,316	93%	6,100			
業	務		部	144	132	109%	149			
合			計	8,338	8,738	95%	8,566			

(2) 営業利益・当期純利益

(単位:百万円)

					27 年度 計画	26 年度 計画	前年比	3か年 27 年度 計画
営	業		利	益	52	50	104%	66
当	期	純	利	益	32	30	107%	41

(注) 売上高は百万円未満四捨五入、営業利益・当期純利益は百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある